

令和 8 年度 なりひら高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室 事業計画

第 9 期日常生活圏域別地域包括ケア計画 目指すべき将来像

—これからもずっと支えあいのまち 錦糸・太平・横川・業平—

昔から脈々と続く、住民同士が支えあうことが当たり前という意識が強い地域です。健康意識が高く、地域のために貢献したいという思いも強い高齢者がいきいきと生活を送っている地域であると言えます。このような意識が子や孫の時代にも継承され、願わくは更なる進化を遂げていこう、なりひら圏域では地域の住民、医療・介護をはじめとする関係者とともに、地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
35,599 人	6,960 人	19.6%	4,048 人	58.2%

令和 8 年 2 月 1 日現在

<全センター・相談室共通業務>

1 総合相談支援

8 年度の 取組の視点	○2025 年問題として団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり総合相談件数の増加が予想される。相談傾向として複雑化する問題に早期対応ができるよう対応力の向上、多職種による多角的視点でのアセスメントにより、高齢・介護分野だけでなく、障害、医療、福祉等、多様な機関と連携を図り対応する。 ○相談者にわかりやすく、適切に社会資源を選択できるよう情報を提供し、地域の社会資源につなげる。	
結果	新規相談件数 ○件（前年度 ○件）	継続相談件数 ○件（前年度 ○件）

2 権利擁護

8 年度の 取組の視点	○日常的な相談や、関係機関・地域住民からの情報提供等を通じて、権利侵害が疑われるまたは発生が懸念される世帯を早期に把握し、状況に応じた適切な支援につなげる。 ○地域住民を対象に、高齢者の権利を守る仕組みや制度について学ぶ講座を開催し、権利擁護への理解を深めるとともに、虐待防止ネットワークを強化していく。 ○関係機関や専門職を対象に、権利擁護の視点に基づく理解を深める研修を実施し、意識の向上を図るとともに、連携の強化を図る。 ○権利擁護や虐待防止に関する研修へ参加し、早期発見や適切な対応に必要な知識・技術を習得することで、専門職としての対応力を向上する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等） ○件（前年度 ○件）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 ○件（前年度 ○件）

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

8年度の 取組の視点	○高齢者の自立支援・重度化防止を目指したケアプラン作成支援の為、地域資源情報の提供や関係機関につなぎ、地域の介護支援専門員が情報提供・意見交換できる機会を設け、協力支援・連携を深める。 ○複合的なニーズを持つ高齢者の増加により、介護支援専門員の負担増がうかがえる。主任介護支援専門員連絡会等を通して地域の主任介護支援専門員と連携し、協働して介護サービスを利用する人や関係機関などに高齢者支援における専門職の役割等の普及を図る。 ○介護支援専門員を対象とした研修会・事例検討会の実施により介護支援専門員が抱える様々な課題を検討したり、地域の多職種・関係機関との連携を支援する。実施にあたっては、関係機関・事業所等との協働で行い、学びの機会に加えて、地域の介護支援専門員・居宅介護支援事業所間でのつながりの機会とし、ネットワーク強化を行っていく。 ○地域の介護支援専門員と関係機関の連携・意見交換の場として地域ケア個別会議を活用し、協働して地域課題を抽出し地域ケア推進会議につなげていく。	
結果	ケアマネジャー向け研修 ○回（前年度 ○回）	事例検討会 ○件（前年度 ○件）

4 一般介護予防事業（※介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業等）

8年度の 取組の視点	○地域リハビリテーション職員と連携し、体操講師や地域の体操参加者に向けた体験型の講座プログラムを実施し、各活動の中で実際にフレイル予防の内容を普及しているか確認をする。 ○地域活動の新規参加者を、墨田区公式 LINE・SNS やチラシで呼びかけを行う。また各活動から現状の課題や担い手に求められることは何かヒアリングし共有する機会をつくる。 ○体力測定にアクティビティ要素を追加した「運動フェス」を実施する。参加前後のモチベーションの変化を聴取する。体力測定会を継続している町会は引き続き実施し、フレイル予防の見える化を行い、活動継続の意欲を持ち続けられる。 ○前年度から活動を開始したポッチャの活動継続・自主化に向けての支援を行い、大会参加を目指す。	
結果	住民主体の通いの場の数 ○件（前年度 ○件）	

5 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

8年度の 取組の視点	○適切なプロセスを経て高齢者の自立し望む暮らしが実現できるよう、研修等を通して墨田区介護予防ガイドラインの周知を行う。 ○生活支援コーディネーターやみまもり相談室と連携し、介護支援専門員に地域の資源情報を発信し、介護予防サービスのみならず、インフォーマルサービスや地域活動など多様な社会資源を活用しICFの考え方に基づいたプランを作成する。	
結果	プラン件数（自己作成 ○件（前年度 ○件）	プラン件数（委託） ○件（前年度 ○件）

6 認知症支援

8年度の 取組の視点	○認知症の基本的な理解の裾野を広げられるよう、初めての受講や若い年代が参加しやすい講座開催を工夫する。 ○新しい認知症観の拡がりを目指して、認知症当事者の声や介護する家族の声を聴くことで、我がこととして理解を深められる普及啓発に取り組む。 ○自分や家族の将来のための意思決定につなげられるような講座の開催。開催にあたっては、認知症をさまざまな視点で、新しい情報を取り入れ内容を充実したものにするよう、関係機関・専門職と協働する。	
結果	認知症サポーター数 ○人（前年度 ○人）	家族介護者教室 ○回（前年度 ○回）

7 地域ケア会議

8年度の 取組の視点	○地域住民および関係機関に地域包括ケア計画を周知し、地域ケア推進会議等において各推進事業の目的を共有、目標を達成するための具体策を検討する。 ○個別ケア会議で地域住民、関係機関、専門職等と検討し地域課題の発見や抽出を行い、それらの課題について地域ケア推進会議にて共有し、地域住民、多職種、関係機関と具体策を検討して一緒に取り組んでいく。 ○介護支援専門員に地域ケア個別会議への積極的な参加や事例提供の協力を促す。	
結果	地域ケア個別会議 ○回（前年度 ○回）	地域ケア推進会議 ○回（前年度 ○回）

8 生活支援体制整備事業

8年度の 取組の視点	○地域活動に足を運び地域の活動状況を把握し、相談しやすい関係性を作り、ネットワークの強化を図る。 ○みまもり相談室や関係機関等と連携して地域の社会資源情報を収集し、必要に応じてSNSを活用して情報発信し活用の促しや、地域活動等の活性化につなげる。 ○地域アセスメントを実施し、地域の関係機関・専門職を交えて地域課題を明確化する。地域のニーズに応じて地域住民との活動の場の立ち上げの検討や支援を行う。 ○地域活動の立ち上げや、活動維持・拡充などに関する後方支援を関係機関と連携して行う。	
結果	交流・通いの場 ○件（前年度 ○件）	

9 見守りネットワーク事業

8年度の 取組の視点	○実態把握については年間 600 件以上を行う。その中でも健康状態不明者、独居の方で社会的孤立リスクの高い高齢者を中心に把握する。高齢者の総合相談窓口としての機能を知ってもらい、社会とのつながりが持てるよう継続的に支援していく。 ○軽度認知障害の方や認知症疑いの方の把握を行い、心身の状態の変化を把握するとともに、関係機関、介護サービスなどの社会資源に繋げていく。	
---------------	--	--

	○地域住民・民生委員のニーズをふまえた活動を見守りネットワークを強化し、早期発見・早期対応、安否確認などができる体制づくりをしていき、見守りネットワークの充実につなげていく。 ○前年度より実施している、前期独居高齢者への訪問を継続し、みまもりだよりの配布、センターで作成したリーフレット、チラシ等の配布を通じて、早い段階から相談窓口としての機能を周知していく。 ○見守り協力員との連携強化・研修等を通じて、見守り力向上を図る。	
結果	実態把握 ○件（前年度 ○件）	安否確認 ○件（前年度 ○件）

取組名 身近な場所でつながれる地域づくり		目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを 利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題		新型コロナウイルス感染症拡大のため、これまで町会、老人クラブ等地域活動の多くが中止となった。地域ケア会議の中でも、活動の場を通して孤立や状態変化のリスクのある方を早期に把握することができるなど、活動の場が見守りにもつながっていたことや、高齢者が気軽に集まれる場所が少なく、住民同士の交流や健康作りのためにも身近に参加できる場所作りが必要である等の意見があった。 また、地域活動の中止により高齢者の活動量が低下し、不活性化の状態が進行している現状がある。活動量の低下が続くと筋力・体力低下のフレイルを助長させる。フレイルの進行を防ぐためには、コロナ禍以前のように地域活動へ参加することが望ましく、多職種の多角的な視点が加わることが効果的である。ニーズ調査では、地域活動へ参加していない方のうち、「関心が無い」が32.6%、「どのような活動があるか知らない」が18.9%であった。地域活動に関心を持ってもらうため、健康寿命の延伸やフレイル予防への理解を深め、自身の身体機能の現状を知るための活動の情報発信が必要である。
計画策定段階の 前年度の事業実績		○体操や活動を知った理由としては「友人の勧め」が最も多く5割、「みまもりだよりや掲示物」が2割、「その他」が3割となっている。「その他」への記載内容から、自身の体力の低下やフレイル予防への興味関心から意識が向いたことで参加に繋がっていることが伺えた。 ○情報発信として墨田区公式LINEの登録方法を一覧にまとめて周知し、センターまで来られない人にも情報が届けられるようにした。講座の案内に関しては、相談に来所された家族の方にも、相談をきっかけに関わりを作りやすくなるよう案内を行った。しかし、LINEから参加に繋がった方は少ない結果となっているため、他の活用方法を見出す必要がある。 ○新規活動として、ポッチャの立ち上げを行った。月に3回、女性の日、男性の日、男女混合の日に分け、チラシやLINEでの周知を行った。他町会や圏域でもポッチャを交流として展開していることもあり興味を示される方は多くみられた。今後は、ポッチャのルールの定着、活動時の一連の流れの検討が必要。審判や活動の連絡調整役も参加者同士で分担しながら行えるようにし、最終的には自主化に繋げる。交流をはかれる場として今後も活動の支援を行っていく必要がある。
第9期計画における 目的		地域の高齢者がフレイル予防の理解を深めながら地域活動に関心が持て、高齢者自らが活動に取り組める。
令和8年度の取組の指標と方向性	目標	地域でも個人でも、活動を継続でき、活動意欲を維持しながら取り組むことができる。
	投入資源	○地域住民 ○なりひらホーム地域交流スペースや各町会集会場など ○区報やみまもりだより、墨田区公式LINE、SNS ○センター・相談室職員、生活支援コーディネーター、地域リハビリテーション活動支援事業担当専門職、医療職など
	活動計画	○町会・自主グループへの出前講座や相談会を実施する。講座や相談会への参加の呼びかけを行うと共に、フレイル予防ショート動画の作成と配信を行うことで、地域でも個人でも活用できる知識を周知する。 ○地域活動の情報の更新、講座のお知らせをみまもりだよりや墨田区公式LINEを活用し発信する。 ○地域の町会活動や自主グループ活動の継続支援、活動の課題や担い手の状況把握。
	アウトプット 指標	○各講座や実施行事等の地域活動参加率の把握、参加人数 ○各町会でのポピュレーションアプローチや出張講座の実施回数、参加者数、プチ相談会の実施回数

		○フォローアップ講座での事前のアンケート、相談数、事後アンケート ○墨田区公式 LINE 登録者数・各 SNS 媒体による情報発信数、ショート動画の作成数、周知、配信数
	アウトカム指標	○フレイル予防に関する講座アンケートや相談内容の傾向を単純集計し把握 ○チラシや動画による知識普及の理解度や効果をアンケート回答から測る ○定期的な専門職との相談会で、活動継続や生活の中での改善点を見つけ、意欲が維持できているか測る ○地域活動に専門職がアドバイスをすることで、活動継続や課題解決に繋がっているかヒアリングによって評価する。
実施結果	活動の実績 (アウトプット)	
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）	
備考		

取組名 我が家で暮らし続けられるしくみを知ろう		目指すべき姿：切れ目のない円滑な医療・介護連携により必要な在宅療養を受けている
背景となる現況・課題	地域ケア会議の中で地域の高齢者から「医療・介護専門職に気軽に質問・相談できる機会が少ない」「在宅医療・介護が必要になるまでサービスを知る機会が少ない」、在宅医療・介護関係者から「地域の高齢者に直接サービス内容を伝える機会が少ない」という声があった。ニーズ調査では、今後介護が必要になった際の生活場所として、「現在の住宅に住み続けたい」は 43.7%、「在宅療養を希望する」は 50.6%に及ぶ半面、「在宅療養の実現が可能だと思う」は 31.9%にとどまり、在宅で療養したいが実現できないと思う人がある。 8 期の取組で在宅での看取りが特別なものではないことを普及啓発してきたがそれでもなお、地域の高齢者やその家族に在宅療養に関する情報について（在宅医療、介護保険制度、その他のサービスの内容や利用方法など）が行き届いておらず、どうすれば実現できるか、どのような内容で実現したいかを考えるに至っていないことが考えられる。そこで、地域の高齢者が、訪問診療等の医療・介護サービスを受けながら在宅で安心して療養・生活できることを知り、どのように在宅療養をしていきたいか考えるきっかけづくりが必要であるとする。	
計画策定段階の前年度の事業実績	○在宅での暮らしを支えるしくみとして、介護・手続き支援・ACP・医療の 4 つの観点からそれぞれ講座を開催した。講座後に実施したアンケートで「"できる限り住み慣れた我が家で暮らし続けるために" あなたがこれからの暮らしを考えるのに役立ちますか？」の設問に、「とても役立つ・少し役立つ」の答えが 83%を占めた。 また、「今後知りたい情報はなにか」の設問には在宅サービス・介護予防・住まい（施設含む）と続き、これまでも周知を図ってきた内容にポイントが高かった。これは一度知り得た情報でも意識の定着や変容には難しいということの結果と捉え、自身や家族および環境の変化などに備えるためには何度も繰り返し段階的に学び考えていけるような機会が必要であると推察される。	

		○講座開催の周知にはチラシ配布、広報誌掲載、墨田区公式 LINE を活用し集客を図ったが、参加者に講座後に聞き取った参加動機としてはチラシ・口コミが大多数を占め、初めて講座に参加したという受講者は 35%にとどまった。より広く周知を図り、新規受講や若い世代に拡大していくためには、墨田区公式 LINE の活用や地域に出向いての出前講座も今後の課題と思われた。 ○講座開催に当たっては地域住民の興味関心に沿う内容・理解しやすい伝え方を関係機関・専門職と検討し、協働した。特に ACP に関しては、テーマが大きく「センシティブな内容」「自分ごととして捉えられない」といったこれまでの意見を踏まえて、初めの一步として「今から誰にも必要なこと」という理解を得ることを目指し、医療機関の医師・相談員の協力で寸劇仕立てで場面説明を交えて行った。講座終了後には「子供ともっと話し合っておきたい」「元気な今考えて話をしておくことが大事」だといった感想とともに、アンケートで ACP が理解できたと答えた人が 92%に上り、期待した理解度は得られたと思われた。また、医療専門職と地域住民が直接言葉を交わせる場を持てたことが双方にとって満足感が高く、意義ある講座となった。
第 9 期計画における目的		高齢者が、どのように暮らしていきたいのかを主体的に考え、必要な時に自宅で受けられる医療・介護サービスを利用できる。
令和 8 年度の取組の指標と方向性	目標	○事例などを通じて将来医療や介護が必要になる自分や家族をイメージすることができ、その時にどうしたいかを今から考えるきっかけを持ていただく ○在宅で暮らし続けていくための医療や介護の情報について知る機会・継続的に学べる場をつくり、理解が進む
	投入資源	○地域住民、医療・介護の専門職 ○なりひらホーム、町会集会所などのスペース ○区報やみまもりだより、墨田区公式 LINE、チラシ ○センター・相談室職員、生活支援コーディネーター
	活動計画	○在宅の暮らしを支えるしくみについて、関心やニーズの高い内容、新しい制度や情報、わかりにくい医療や A C P を重点的にテーマとして講座を開催 ○事例等を通じて在宅の暮らしをイメージしやすく、自身の意思決定につながる講座の開催 ○医療や介護に係る専門職が在宅での暮らしについて意見交換できる機会を持つ ○開催した講座や意見交換会について、広報誌等で情報発信
	アウトプット指標	○講座の開催数、参加者数、参加動機集計、アンケート結果 ○在宅の暮らしに係る専門職の意見交換会の開催数、参加者数 ○広報誌等の配布数
	アウトカム指標	○講座後アンケートの感想、理解や認識の変化 ○講座参加者の属性、参加動機 ○関係機関・専門職が捉える課題や意見、評価
実施結果	活動の実績 (アウトプット)	
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）	
備考		

取組名 必要な情報がわかりやすい地域		目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている
背景となる現況・課題		地域ケア会議の中で、「介護保険サービスや高齢者施策等について、どこに相談したらよいのかわからない」といった声があった。ニーズ調査ではセンター・相談室について、「知っているが相談したことはない」が 50.9%、「はじめて知った」が 28.8%でした。センター・相談室の周知を図り、センターをはじめ地域の関係機関や専門職とつながる機会を持ち、相談しやすく、身近な場所で相談等ができる環境を作る必要がある。 また、コロナ禍による活動制限が緩和されて地域活動等が再開される中、ニーズ調査の中で地域活動へ参加していない理由として「どのような活動があるか知らない」が 18.9%おり、地域の情報が十分に届いていない現状がある。
計画策定段階の前年度の事業実績		○必要な情報を届けるとしてなりひらホームでの講座、町会や自主グループへ出向いてのミニ講座を福祉用具展示会等を実施した。地域住民向け講座実施時のアンケートでは回答者のほとんどが講座内容をわかりやすかった、今後に役立てると回答されたが、参加者より一度聞いただけでは理解できないので、同じテーマでも繰り返し開催してほしいとの声が多く聞かれ必要性を再確認した。また、アンケートでは、満足度や理解度を図り、自身として具体的に取り組みそうなことについての回答欄を設け参加につなげられるような意識づけをした。個人での参加につながった方もおり、また講座内容を地域活動の場で伝えたり、取り入れてくださったケースもあり、高齢者へ必要な情報を届けるつなぎ役となっていた。職員が出向く方法に加えて、運営者の方への情報提供などを強化していきたい。 ○福祉用具展示会から住宅改修へつながったケースあり。参加者からは小規模での開催の効果として相談しやすかったという声があり、福祉専門相談員よりじっくり対応できたとの声があった。 ○墨田区公式 LINE を活用して情報発信。墨田区公式 LINE 全登録者数 561 名（2/1 付）、うちなりひら包括登録者 135 名（2/1 付）。 ○墨田区デジタルデバйд解消事業のみんなチャレ（みんなでチャレンジ：スマホ利用活用の習慣化を促すアプリでのスマホ交流会）に自主グループの協力を得て新規で参加し、4 名が利用継続中。 ○知りたいこと・参加してみたいことアンケートを実施し、その結果を来年度事業実施に活用。
第 9 期計画における目的		高齢者が多様な形で社会資源や地域の情報を活用できる。
令和 8 年度の取組の指標と方向性	目標	○高齢者が講座やセミナーで情報や知識を習得し、活用できる ○高齢者が地域の情報を得る手段や機会が増え、選択できる ○高齢者が情報を得たり交流の場として SNS に触れる機会を増やし、デジタルデバйд解消を目指す。
	投入資源	○地域住民、地域活動団体、関係機関 ○なりひらホーム地域交流スペースや地域の公共スペース、集会所など ○みまもりだより、なりひらだより、ちらしなどの紙媒体、ホームページ、SNS など ○センター・相談室職員、生活支援コーディネーター
	活動計画	○地域住民のニーズに合わせた、講座、セミナーの開催 ○センター・相談室の機能について全数訪問し、地域活動や広報活動を拡充して周知する。 ○地域活動や社会資源がわかるリーフレットの作成、更新、配布 ○墨田区公式 LINE や SNS を活用した情報発信の充実 ○墨田区公式 LINE の登録者数・配信数を増やし、高齢者が情報に触れる機会を増やす ○地域活動等のキーパーソンや団体、関係機関へのより効果的な情報発信方法の調査、情報等

		の周知の充実と連携
	アウトプット 指標	○地域住民・町会・老人クラブ、自主グループ等向け講座・セミナー等の開催数 ○センター・相談室の広報誌、地域活動や社会資源がわかるリーフレットの作成・更新・配布数 ○墨田区公式 LINE 登録者数、SNS 利用者数（登録者数）、SNS による情報発信
	アウトカム 指標	○講座・セミナー参加者について、アンケートや聞き取り、事例等により知識の習得や情報が活用できているか確認する ○情報発信方法を増やすことで情報を得る手段や機会が増え、選択できるようになっているかアンケートや聞き取り、事例等から確認する ○広報誌、リーフレット等の作成数、配布数、活用事例等。SNS 発信数、活用事例等から効果等を評価する。
実施結果	活動の実績 (アウトプット)	
	成果（成果 指標を用いた 目標の達成 状況）	
備考		